

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)

株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)

株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	34,662,041	37,130,505	37,914,995	—	—
経常利益 (千円)	1,020,342	1,513,015	1,495,504	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	551,617	1,284,245	854,395	—	—
包括利益 (千円)	768,976	1,398,679	1,226,252	—	—
純資産額 (千円)	10,120,483	11,289,596	12,298,490	—	—
総資産額 (千円)	20,136,424	22,040,971	23,570,425	—	—
1株当たり純資産額 (円)	867.34	967.22	1,054.81	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	47.90	111.51	74.19	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.61	50.54	51.53	—	—
自己資本利益率 (%)	5.71	12.16	7.36	—	—
株価収益率 (倍)	8.62	4.62	7.12	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,116,273	1,193,321	525,034	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,952,374	479,465	△230,933	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,406	△352,602	△412,358	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,181,009	5,501,194	5,382,936	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,011 (29)	1,037 (30)	1,046 (32)	— (—)	— (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第68期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第68期及び第69期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	32,144,098	34,358,753	35,526,719	35,649,576	34,393,555
経常利益 (千円)	996,480	1,392,408	1,434,809	1,350,523	1,333,642
当期純利益 (千円)	539,973	1,237,678	822,147	874,076	1,104,095
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	7,334	8,459
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	9,902,187	11,130,972	12,109,259	12,654,929	13,679,062
総資産額 (千円)	19,393,969	21,110,214	22,613,460	22,174,857	23,508,018
1株当たり純資産額 (円)	859.81	966.54	1,051.57	1,099.20	1,188.16
1株当たり配当額 (円)	9.00	14.00	14.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	46.89	107.47	71.39	75.92	95.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.06	52.73	53.55	57.07	58.19
自己資本利益率 (%)	5.64	11.77	7.09	7.06	8.39
株価収益率 (倍)	8.81	4.79	7.40	6.72	7.58
配当性向 (%)	19.19	13.03	19.61	19.76	15.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,966,331	418,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	486,307	△168,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△422,273	△433,437
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	6,814,583	6,631,315
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	812 (19)	831 (20)	849 (21)	865 (20)	867 (17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額14.00円には特別配当5.00円を含んでおります。

4 平成27年3月期の1株当たり配当額14.00円には記念配当5.00円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第67期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第67期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

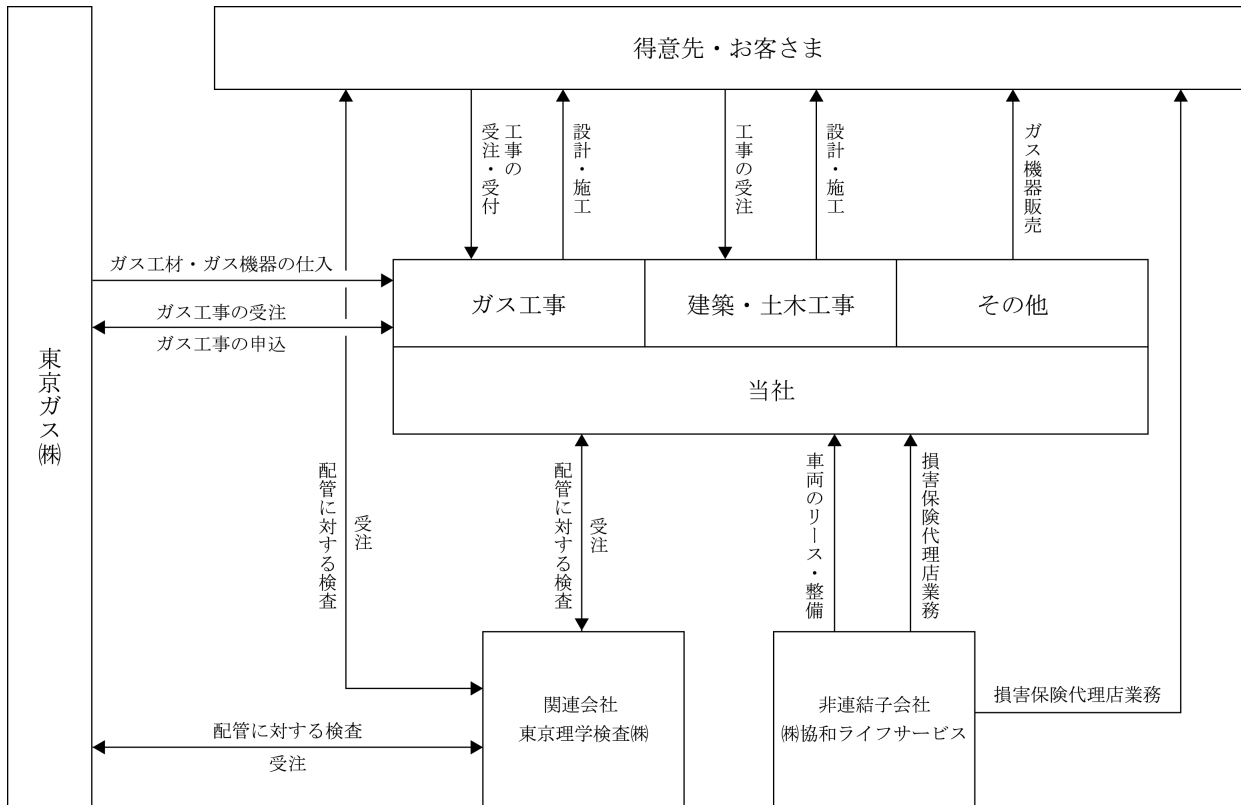
昭和23年9月15日	協和管工事株式会社を設立、ガス屋内外配管工事の施工を開始
昭和24年12月12日	建設業法に基づく東京都知事登録を受け上下水道工事・空気調和設備工事の設計施工を開始
昭和25年5月21日	川崎営業所を新設
昭和26年3月30日	横浜営業所に横浜市水道局より給水工事登録店の認可を受く
昭和26年8月18日	建設業法に基づく建設大臣登録を受く
昭和27年2月4日	協和建興株式会社と商号変更
昭和29年10月1日	本社を東京都渋谷区神宮前に移転
昭和29年10月20日	静岡営業所を新設
昭和44年5月1日	千葉営業所を新設
昭和46年4月1日	東京電力株式会社の管路洞道工事の施工を開始
昭和47年2月27日	本社を東京都渋谷区神南に移転
昭和47年10月1日	千葉営業所を千葉支店に改称
昭和47年10月19日	千葉市水道課より水道工事指定店の認可を受く
昭和49年3月15日	資本金4億円となる
昭和49年6月1日	小金井サービス店を新設、ガス機器の販売を開始
昭和49年7月4日	(株)協和ライフサービスを設立
昭和50年9月2日	日本証券業協会東京地区協会店頭登録銘柄に指定
昭和52年6月15日	新川通サービス店を新設
昭和54年11月1日	川崎営業所を神奈川支店に改称
昭和58年7月1日	湘南管工株式会社の営業の全部を譲受ける
昭和62年7月1日	静岡営業所を静岡支店に改称
平成14年4月1日	株式会社日成と合併し、商号を株式会社協和日成に変更
平成16年12月13日	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年10月1日	エネスタ小金井を会社分割し、連結子会社東京ガスライフバル西むさし株式会社を設立
平成22年4月1日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月12日	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年7月16日	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成27年2月9日	本社を東京都中央区入船(現在地)に移転
平成27年4月1日	株式移転による完全親会社(東京ガスリテイリング株式会社)設立により、東京ガスライフバル西むさし株式会社がその完全子会社となったため連結の範囲から除外

3 【事業の内容】

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事(本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事)を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事(建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事)、電設・土木工事(電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事)を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、当社には非連結子会社として株式会社協和ライフサービス(車両のリース・整備及び損害保険代理店業務)があります。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査業務を主として営んでおります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 東京理学検査㈱	東京都 品川区	45,000	配管に対する理科学機器 による検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科学機器 による検査の発注 役員の兼任2名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
867 (17)	44.1	15.6	6,495,206

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス工事業	695 (17)
建築・土木工事業	80 (—)
その他事業	22 (—)
全社(共通)	70 (—)
合計	867 (17)

- (注) 1 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの受入者は含んでおります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合の概要は下記の通りです。

なお、労使関係については、おおむね良好であります。

(イ)名称 協和日成労働組合
 結成年月日 昭和34年2月1日
 組合員数 355名
 他団体との関係 単独組合であり他団体との関係はありません。

(ロ)名称 全労連全国一般全配管労働組合
 結成年月日 昭和33年5月18日
 組合員数 18名(内平成29年3月31日現在の当社従業員の加入組合員数3名)
 他団体との関係 全労連・全国一般労働組合に加入しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益が引き続き堅調に推移したことに加え、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費については、人手不足に伴う雇用情勢の改善を反映した賃金所得は持ち直し傾向にあるものの、物価上昇圧力や将来負担増への不安などの影響により消費者マインドの回復に足踏みが見られるなど、力強さに欠ける状況が続いております。また、米国の保護主義的な動きへの警戒や政策転換などの不確実性の高まり、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国経済の減速による国内経済への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策や日銀のマイナス金利政策による低水準な住宅ローン金利が下支えとなり、新設住宅着工戸数が高水準で推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発、宿泊施設の建設が引き続き堅調を維持したほか、相続税法改正を背景とした賃貸住宅市場の建設需要も底堅く推移いたしました。一方で、公共投資につきましては、東日本大震災の復興関連事業や国土強靱化基本計画に関連するインフラ整備事業の増加が期待されましたが、建設労働者不足から進捗の遅れが見られるなど、今後においても、技術者不足や建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇といった停滞要因が懸念されております。

また、エネルギー業界におきましては、2016年4月からスタートした電力の小売全面自由化に伴い、家庭用電力と他のサービスを組み合わせることで相乗効果を期待した異業種企業390社が新規参入し、2016年度の契約切り替え件数が全国で343万件に昇りました。また、電力に続いて、2017年4月より都市ガスの小売りも全面自由化が実施されますが、家庭向けに参入した新規事業者は参入障壁が高いことなどにより、3月31日時点で10社程度にとどまっております。しかしながら、資本・業務提携、営業・サービス体制の再編など新たな枠組みを巡る動きが活発化しており、ガス事業は、ガスの安定供給と保安の確保に加えて、競争力のある質の高いサービスを提供することが求められるなど、大きく変化しつつあります。

さて、当社のこの1年を振り返りますと、建築・土木工事業における新築建物に関連した給排水衛生設備工事では、安定した受注を確保することができましたが、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事については厳しい受注環境で推移いたしました。また、ガス工事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注は堅調に推移したものの、都心部での難工事における進捗遅延により、多くの案件が来年度以降の完成となりました。

これらの結果、売上高は34,393百万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、利益面につきましては、比較的収益率の高い工事の完成が多かったことにより営業利益1,281百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は支払手数料57百万円を計上したことにより1,333百万円（前年同期比1.2%減）となりました。しかしながら、固定資産売却益199百万円および投資有価証券売却益95百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益1,104百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① ガス工事業

ガス設備新設工事においては、集合住宅給湯・暖房工事やGHP工事については、案件の多くが来年度以降の完成となりましたが、堅調な住宅着工状況に加え、新築ガス化営業施策のさらなる推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業の継続実施など、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施したことで、順調に受注を確保いたしました。

ガス導管工事につきましては、北海道ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注は堅調に推移いたしました。また、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注については、大幅に伸ばすことができたものの、都心部における難工事が多かったため、進捗が計画通りに進まず多くの案件が来年度以降の完成となりました。

この結果、完成工事高は29,443百万円（前年同期比3.6%減）となりましたが、ガス設備新設工事において比較的収益率の高い工事の完成が多かったことにより、経常利益1,321百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

なお、手持工事高は11,907百万円となりました。

② 建築・土木工事業

水道局関連工事および新築建物に関連した給排水衛生設備工事においては安定した受注を確保することができたほか、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）につきましても、無駄のない工程管理と高い品質の提供により、建物管理会社やマンション管理組合等から年間を通して受注を確保することができました。しかしながら、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事については、引き続き発注者側の徹底したコスト管理施策の実施により厳しい受注環境を強いられたほか、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）においても、完成が来年度へ繰り越す案件が多かったほか、中・大型案件の受注についても減少いたしました。

この結果、完成工事高は4,445百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益101百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

なお、手持工事高は2,248百万円となりました。

③ その他事業

機器販売部門において、販売体制をこれまでの地域別担当制から、リフォーム担当部門と一般ガス機器販売部門に変更し、効率的できめ細かなリフォーム対応と需要家との接点機会の増加を図る施策を展開いたしました。この結果、売上高は428百万円（前年同期比3.5%増）、経常損失62百万円（前年同期は62百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,631百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の営業活動による資金は418百万円の収入（前年同期は1,966百万円の収入）となりました。主なプラス要因は税引前当期純利益1,641百万円であったことに加え、未成工事受入金の増加415百万円、仕入債務の増加384百万円などであり、主なマイナス要因は売上債権の増加533百万円、未成工事支出金の増加502百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の投資活動による資金は168百万円の支出（前年同期は486百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出421百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の財務活動による資金は433百万円の支出（前年同期は422百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出239百万円、配当金の支払による支出が171百万円となったことが主な要因です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

建設業を営んでいる当社は、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第68期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	ガス工事業	10,677,703	30,102,012	40,779,715	30,606,460	10,173,254	13.1	1,336,419	29,801,781
	建築・土木工 事事業	2,056,810	5,130,968	7,187,778	4,629,299	2,558,478	12.6	322,351	4,472,046
	計	12,734,513	35,232,981	47,967,494	35,235,760	12,731,733	13.0	1,658,770	34,273,828
	その他事業	13,066	411,358	424,424	413,816	10,608	0.1	11	413,827
	合計	12,747,579	35,644,339	48,391,918	35,649,576	12,742,341	13.0	1,658,781	34,687,655
第69期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	ガス工事業	10,173,254	31,253,729	41,426,984	29,519,722	11,907,261	15.9	1,898,851	30,082,155
	建築・土木工 事事業	2,558,478	4,135,247	6,693,726	4,445,575	2,248,151	14.6	329,214	4,452,438
	計	12,731,733	35,388,977	48,120,710	33,965,298	14,155,412	15.7	2,228,066	34,534,593
	その他事業	10,608	438,969	449,577	428,257	21,320	0.0	0	428,246
	合計	12,742,341	35,827,946	48,570,288	34,393,555	14,176,732	15.7	2,228,066	34,962,839

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれています。
- 2 次期繰越高の施工高は手持工事高における支出金により推定したものです。
- 3 金額には、消費税等は含まれていません。
- 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 5 ガス工事業の売上は、工材販売手数料等前期77,119千円、当期76,187千円含んでおります。
- 6 主な相手先別の売上実績及び割合

相手先	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京ガス株式会社	21,987,884	61.7	20,995,037	61.0

- 7 上記のほか売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
- 8 当事業年度より、相手先別の売上割合の算定方法を変更しており、前事業年度分についても適用しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命としております。

その社会的使命を果たすために、協力会社も含めた企業集団として、確かな技術ときめ細かな感性でお客様の信頼にお応えし、お客様から選ばれ続けていただくこと、当社の社員が安心して働ける職場環境を提供し、「感じ・考え・自ら行動する」企業風土を醸成していくことを経営の基本方針としており、健全な経営を継続的に行ない、その利益を適正に還元することが社会的責任を果たすことであると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%の安定的な達成を目指しております。

目標達成に向けては、対処すべき課題に対し、経営戦略に掲げた諸施策を確実に実践するべく取り組んでまいります。

(3) 中長期的な事業環境と経営者の問題認識

当社を取り巻く中長期的な事業環境は、主要取引先の設備投資計画については引き続き堅調に推移することが見込まれるほか、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要も良好を維持するものと予想しております。また、少子高齢化等により、長期的には減少傾向にある住宅着工戸数には、昨年実績に比べ若干減少することが予想されるものの、一定レベルの着工数が見込まれているほか、リフォーム・リノベーション市場が拡大傾向で推移するなど、比較的良好な受注環境で推移するものと想定しております。一方で、エネルギー業界においては、2016年の電力小売全面自由化に続き、2017年4月より都市ガス小売全面自由化がスタートしたことにより、電力事業者とガス事業者によるエネルギーの大競争時代が幕を開けました。今のところ、都市ガス事業に参入する企業は限られているほか、保安責任は導管事業者が担保することとされているため、新たにガス工事分野に参入する異業種企業の脅威は低いものと判断されますが、電力事業者やガス事業者のビジネスモデルは大きく変わり始めており、当社の事業環境もその影響を少なからず受けることが想定されます。

このような状況において、当社が存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2017年度を最終年度とした3か年の中期経営計画を策定しております。

中期経営計画においては、大きく変化する事業環境の中において、企業ビジョンである真の総合設備工事会社を目指すためには、企業グループとしての社会的責任を果たすという意識レベルやコンプライアンスマインドを継続的に向上させていくことをベースに、既存事業領域におけるおおむね堅調な受注環境に対応するための経営資源の確保と有効活用に取り組み、より安全に、より高品質で無駄のない収益を生むビジネススタイルを確立することとしております。

そのためには、当社における企業理念を全社員が共有し、中期経営計画の戦略にも掲げている、人材の確保および技術力の維持・向上に向けた恒常的教育機関の設置に着手するとともに、一体感とやりがい、自己実現醸成のための機会の定例化を図ることによって、より高い企業倫理に裏打ちされた高品質経営を目指すことが重要であると認識しております。

(4) 経営上の対処すべき課題

一方で、当社を取り巻く経営環境は、社会から要求される企業の社会的責任の高まりによって、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスについて、当社のみならず協力会社も含めた企業グループとしての対応をさらに深化し、末端にまで浸透させることが企業の健全な成長に不可欠なものとなっております。しかしながら、2016年6月、施工現場において、重大な不適切作業を行ったことにより、着火事故を発生させてしまいました。

今回の事例を重く、真摯に受け止め、二度と類似した事故を発生させないためには、内部監査部門を強化し、継続したモニタリングを実施することで、コンプライアンスマインド浸透についての評価や改善を行い、さらなる浸透を図ることが重要であり、それによって、すべてのステークホルダーから安心・信頼をいただける高品質なサービスを安定して提供できるものと認識しております。加えて、内部統制システムをより堅固なものとし、実効性をもって運用していくことにより、公正性・透明性を高め、すべての組織・業務における適正性確保のための仕組みを構築することにより、企業集団として社会的使命を果たしていくことが重要であると認識しております。

また、事業運営面においては、電力・ガス小売全面自由化というエネルギー業界の大競争時代を迎え、ライフラインにかかわる企業として長期的な成長を遂げるための重要な戦略として、多様化する顧客ニーズに対して、ガバナンスを損なうことなく迅速かつ機動的に対応し、より付加価値の高いサービスを提供することが重要であると認識しております。そのためには、既存事業領域における提案力、技術力、対応力の維持・向上はもとより、周辺事業領域における提案力、技術力の取得と既存事業領域との融合化を図り、会社機能の幅を広げることが必要であるとの認識のもと、内部監査部門の強化と併せて2017年4月に会社組織を大きく改編いたしました。

経営管理面では、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、BCP体制の早期定着や労働環境の改善策を検討することが重要な課題であると考えております。また、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制の整備や株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、IR戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しており、管理部門についても組織の一元化を実施いたしました。

(5) 課題解決に向けた経営戦略

当社は、総合設備工事会社として公共性の高い事業を展開しており、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命とし、「たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の『総合設備工事会社』を目指します。」を企業ビジョンとしております。

その企業ビジョンの実現を目指し、2017年度を最終年度とする中期経営計画の重要テーマに対する各事業戦略を着実に実施することに加え、対処すべき課題を解決するために、2017年度の主要政策課題を下記のとおり掲げ全社展開しております。

主要政策課題

1. コンプライアンスマネジメント体制の構築による監視機能の強化

- ① 協力会社も含めたグループに所属する全員がコンプライアンスを重視した判断・行動を実践する価値観・企業風土の確立
- ② 迅速・正確な情報伝達ルールと対応・指揮命令系統の明確化
- ③ 階層別研修等を通じたコンプライアンスマインドの徹底浸透および関係法令・業務関連規則・行動基準等の組織的習熟
- ④ コンプライアンス推進活動の定期的な効果把握および浸透状況に応じた対策の企画立案・実施

2. 持続的な企業価値向上に向けた経営基盤の強化

- ① 経営品質委員会の運営の充実とPDCAサイクルの定着化
- ② 良好な財務基盤の維持
- ③ 管理業務における機能強化と業務効率の向上
- ④ より効率的なIT環境構築に向けた基本方針の策定
- ⑤ 積極的なIR施策の展開

3. 事業環境の変化に応じた「選択と集中」による収益力の向上
 - ① 組織力を最大限発揮させる施策の企画立案と確実な実施
 - ② 既存事業領域の拡大に向けた営業施策、技術力の強化
 - ③ 多様化するニーズに対応するための提案力、技術力の更なる向上
4. 安全衛生活動の更なる推進
5. 人材の確保
6. 労働環境改善に向けた取り組みと人材交流等による組織活性化の推進
7. 予算統制強化に向けた施策の再策定と推進によるコストマインドの醸成

上記各主要政策課題を推進し、各セクションにおける業務遂行に必要な知識・技能・感性の全社的なレベルアップを図ることにより、社会からの要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たせるものと考えております。

また、健全で高品質な経営を継続的に発展させ、企業価値向上と持続的成長を目指すとともに、経営基盤のさらなる安定化を図ることにより、経営指標に掲げた利益を確保し、その利益を適正に還元してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当事業年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社のリスク全般を網羅するものではありません。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

(1) 自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社または取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節的変動におけるリスク

当社の完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(3) 受注環境の変化によるリスク

当社の中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特に電力・ガス市場における小売全面自由化等のエネルギー競争激化による受注量や受注単価の変動、受注構造の再構築を図る必要が生じた場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社の財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

変化する事業環境に対応し、お客さまから選ばれ続ける企業として永続的に発展していくため、新たな事業領域への展開等について、NB開発室を主管として継続的に企画・検討しておりますが、当事業年度につきましては、社内外より広く募った新規事業アイデア公募コンテストにおいて最優秀賞、優秀賞を獲得したアイデアの事業化に向けた企画書の作成過程を社内に随時周知し、アンケートを実施するなど、企業風土の醸成に努めました。

当事業年度における研究開発費の総額は、43百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、引当金、退職給付債務、繰延税金資産、資産除去債務、法人税等及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積りおよび判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末の22,174百万円に比べて1,333百万円増加し、23,508百万円となりました。これは、現金及び預金が183百万円減少しましたが、未成工事支出金が502百万円増加し、投資有価証券が432百万円増加したほか、完成工事未収入金が422百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の9,519百万円に比べて309百万円増加し、9,828百万円となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金が137百万円の減少、未成工事受入金が415百万円の増加、工事未払金が382百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の12,654百万円に比べて1,024百万円増加し、13,679百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金の減少が172百万円となりましたが、当期純利益を1,104百万円計上したことなどが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

[売上高]

建築・土木工事業における新築建物に関連した給排水衛生設備工事では、安定した受注を確保することができましたが、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事については厳しい受注環境で推移いたしました。また、ガス工事業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注は堅調に推移したものの、都心部での難工事における進捗遅延により、多くの案件が来年度以降の完成となったため、売上高34,393百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

[営業利益]

当事業年度の営業利益は、ガス設備新設工事において比較的利益率の高い工事の完成が多かったことにより、営業利益1,281百万円（前年同期比2.6%増）、売上高営業利益率は3.7%となりました。

[経常利益]

当事業年度の営業外収益が112百万円となり、営業外費用が60百万円であったため、経常利益1,333百万円（前年同期比1.2%減）、売上高経常利益率は3.9%となりました。

[当期純利益]

当事業年度の当期純利益は、固定資産売却益199百万円および投資有価証券売却益95百万円等を特別利益に計上したことより当期純利益1,104百万円（前年同期比26.3%増）、売上高当期純利益率は3.2%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第一部 企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」を参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
自己資本比率(%)	—	—	—	57.1	58.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	26.5	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	505.2	375.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 第68期より非連結決算に移行したため、それ以前については記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、更新設備を中心に総額は115,644千円の設備投資を行いました。

報告セグメント別の主な金額は、ガス工事業74,323千円、建築・土木工事業3,422千円、その他事業1,046千円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	—	本社 事務	1,008,290	172	704,485 (472.86)	46,783	35,908	1,795,639	112
静岡支店 (静岡市駿河区)	ガス工事業 その他事業	事務 販売	78,218	2,008	79,668 (1,189.81)	12,734	6,411	179,041	69
千葉出張所 (千葉市美浜区)	ガス工事業	事務	2,912	64	120,750 (1,500.00)	—	464	124,191	5
札幌支店 (札幌市東区)	ガス工事業	事務	122,369	4,985	150,000 (3,696.89)	—	5,320	282,675	14
神奈川東営業所 (川崎市高津区) 他県内3営業所	ガス工事業	事務	8,071	298	—	—	9,183	17,552	173
東京東事業所 (東京都葛飾区) 他都内9営業所	ガス工事業 建築・土木工事業	事務 倉庫	349,619	447	709,824 (5,203.74) [3,650.41]	13,846	37,254	1,110,992	425
さいたま営業所 (さいたま市中央区)	ガス工事業	事務	22,987	—	[1,676.00]	—	5,359	28,347	48
東部事業所 (埼玉県三郷市)	ガス工事業	事務	172,128	773	121,056 (1,497.04)	—	1,615	295,574	21

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は229,816千円であります。
賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

4 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
オフィスコンピュータ	1セット	914千円
車両	772台	178,545千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、新たな事業場建設のため、神奈川県大和市の土地を取得する売買契約（900,000千円）を締結しており、2018年3月期に着工及び2019年3月期の竣工を予定しております。計画全体の投資予定額については未定であり、当該計画に係る所要資金は自己資金及び借入金で賄う予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日	3,800,000	11,800,000	190,000	590,000	—	1,909

(注) 当社は平成14年4月1日に株式会社日成と合併し、合併に際して普通株式380万株を発行し、平成14年3月31日の最終の株式会社日成の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社日成の普通株式1株につき、当社の株式20株の割合をもって交付しました。
これに伴い資本金が190百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	7	27	9	—	499	550	—
所有株式数(単元)	—	22,835	190	48,395	1,604	—	44,955	117,979	2,100
所有株式数の割合(%)	—	19.36	0.16	41.02	1.36	—	38.10	100.00	—

(注) 自己株式287,148株は「個人その他」に2,871単元、「単元未満株式の状況」に48株含めて記載しております。なお、自己株式の当期末実際保有株式数は287,148株です。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	1,770	15.00
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田 ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.39
株式会社アルファロード	東京都目黒区中目黒1丁目1番42号	394	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	350	2.97
北村 眞隆	東京都大田区	348	2.95
協和日成社員持株会	東京都中央区入船3丁目8番5号	312	2.65
計	—	6,336	53.70

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,100	—	単元株式数は、100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,510,800	115,108	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	115,108	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区 入船3丁目8番5号	287,100	—	287,100	2.43
計	—	287,100	—	287,100	2.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	287,148	—	287,148	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、業績、経営環境、成長戦略に基づく事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期の業績や直近の事業環境、財務状態を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては、1株につき15円の普通配当としております。

内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	172,692	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	449	720 ※445	574	529	805
最低(円)	380	406 ※404	435	454	460

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、第66期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	570	578	616	682	754	805
最低(円)	519	537	554	609	615	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		北村 眞隆	昭和19年3月3日生	昭和38年6月 昭和52年4月 昭和56年8月 平成元年1月 平成8年6月 平成14年4月 平成15年6月	日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 同社工事部長 同社取締役工事部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	348
取締役副社長 副社長 執行役員	広域 事業本部長	赤松 良郎	昭和24年5月16日生	昭和44年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年4月 平成29年4月	日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 同社第一工事部長 同社取締役第一工事部長 同社常務取締役営業担当 同社常務取締役営業本部長 当社常務取締役建築土木 事業本部長 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長、管理部担当 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 営業本部長兼ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長 当社取締役副社長副社長執行役員 ガス導管事業本部長 当社取締役副社長副社長執行役員 管理本部長兼ガス導管事業本部長 当社取締役副社長副社長執行役員 広域事業本部長(現)	(注)3	189

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 専務執行役員	ガスエンジニアリング 事業本部長 (東京ガス リテイリング 株式会社 担当)	川野 茂	昭和29年 5月12日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 7月 当社ガス設備事業推進部部長 (第一統括) 平成13年 6月 当社ガス設備事業部長 平成14年 4月 当社ガス事業本部事業推進部長 平成15年 6月 当社執行役員総合企画室長 平成16年 4月 当社執行役員経営企画室長 平成17年 6月 当社取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長 平成19年 4月 当社取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長兼 エネスタ事業本部長 平成19年 6月 当社常務取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長兼 エネスタ事業本部長 平成20年10月 当社常務取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長 東京ガスライフバル西むさし株式 会社取締役 平成25年 4月 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長兼ガス設備事業本部長 平成25年 6月 当社専務取締役専務執行役員 営業本部長兼ガス設備事業本部長 平成26年 1月 当社専務取締役専務執行役員 ガス設備事業本部長 (東京ガスライフバル西むさし 株式会社担当) 平成27年 4月 当社専務取締役専務執行役員 ガス設備事業本部長 (東京ガスリテイリング株式会社 担当) 平成29年 4月 当社専務取締役専務執行役員ガス エンジニアリング事業本部長(東 京ガスリテイリング株式会社担 当)(現)	(注) 3	19
常務取締役 常務執行役員	コーポレート 本部長	佐々木 秀一	昭和30年 1月13日生	昭和53年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社管理本部経理部長 平成17年 6月 当社執行役員管理本部経理部長 平成19年 4月 当社執行役員経営企画室長兼 管理本部経理部長 平成19年 6月 当社取締役執行役員 経営企画室長兼管理本部経理部長 平成20年10月 東京ガスライフバル西むさし株式 会社監査役 平成23年 6月 当社取締役執行役員 財務企画本部長兼 財務企画本部経営企画室長 平成25年 4月 当社取締役執行役員 財務企画本部長兼 財務企画本部経営企画室長兼 財務企画本部NB開発室長 平成25年 6月 当社常務取締役常務執行役員 財務企画本部長兼 財務企画本部経営企画室長兼 財務企画本部NB開発室長 平成29年 4月 当社常務取締役常務執行役員 コーポレート本部長(現)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員	建築土木 事業本部長	清水 善久	昭和31年1月28日生	昭和56年4月 東京ガス株式会社入社 平成18年4月 同社首都圏東導管事業部長 平成21年4月 同社防災・供給部長 平成26年4月 当社へ出向顧問 平成26年6月 当社取締役 平成27年6月 当社常務取締役常務執行役員 社長特命担当 平成28年5月 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長兼建築土木事業本部長 平成29年4月 当社常務取締役常務執行役員 建築土木事業本部長(現)	(注)3	2
取締役 執行役員	建築土木 事業本部 副本部長 建築土木 事業本部 電設土木 事業部長	福島 博喜	昭和45年8月2日生	平成18年3月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員経営企画室副室長 平成23年6月 当社執行役員建築土木事業本部 電設土木事業部長 平成25年6月 当社取締役執行役員 建築土木事業本部 電設土木事業部長 平成28年5月 当社取締役執行役員営業本部 副本部長兼建築土木事業本部 副本部長兼建築土木事業本部 電設土木事業部長 平成29年4月 当社取締役執行役員 建築土木事業本部副本部長兼 建築土木事業本部電設土木事業部 長(現)	(注)3	3
取締役 執行役員	コーポレー ト本部 副本部長 コーポレー ト本部 企画部長	癸生川 浩樹	昭和31年11月25日生	昭和54年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成16年4月 同行中野駅前支社支社長 平成19年4月 同行蒲田支社支社長 平成21年3月 当社へ出向管理本部本部長付理事 平成21年6月 当社管理本部資材部長(理事) 平成21年6月 当社執行役員管理本部資材部長 平成22年2月 当社執行役員社長付特命担当 東京ガスライフバル西むさし株式 会社出向社長付特命担当 平成22年6月 東京ガスライフバル西むさし株式 会社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社取締役執行役員社長付特命 担当 東京ガスライフバル西むさし株式 会社取締役副社長執行役員 平成27年3月 当社取締役社長付 平成27年6月 当社取締役執行役員管理本部 総務部長兼管理本部安全衛生推進 部長 平成29年4月 当社取締役執行役員 コーポレート本部副本部長兼 コーポレート本部企画部長(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	ガスエンジニアリング 事業本部 ガス導管部長	古平 光一	昭和32年12月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年1月 当社ガス設備事業本部 ガス設備部長 平成19年6月 当社執行役員ガス設備事業本部 ガス設備部長 平成29年4月 当社執行役員ガスエンジニアリン グ事業本部ガス導管部長 平成29年6月 当社取締役執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 ガス導管部長(現)	(注)3	3
取締役 執行役員	ガスエンジニアリング 事業本部 ガス設備部長	野村 郁雄	昭和32年11月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社ガス導管事業本部 東京北事業所長 平成22年4月 当社ガス導管事業本部 東京南事業所長 平成23年6月 当社執行役員ガス導管事業本部 東京南事業所長 平成25年1月 当社執行役員ガス導管事業本部 東京東事業所長 平成29年4月 当社執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 ガス設備部長 平成29年6月 当社取締役執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 ガス設備部長(現)	(注)3	3
取締役		初瀬 良治	昭和30年2月4日生	昭和52年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成20年6月 三幸株式会社取締役 平成20年7月 朝日生命保険相互会社取締役 平成21年6月 株式会社インフォテック朝日 取締役 平成22年6月 株式会社セーフティ監査役 平成23年6月 当社社外監査役 平成24年6月 古河機械金属株式会社社外監査役 平成25年4月 朝日生命保険相互会社代表取締役 平成27年4月 朝日生命保険相互会社取締役 平成27年6月 朝日不動産管理株式会社 代表取締役社長(現) 当社社外取締役(現)	(注)3	4
常勤監査役		山口 雄司	昭和28年6月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部総務部長 平成19年6月 当社執行役員管理本部総務部長 平成19年10月 当社執行役員管理本部総務部長 兼管理本部管理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員 管理本部総務部長兼 管理本部管理部長 平成22年4月 当社取締役執行役員 管理本部総務部長兼 管理本部安全衛生推進部長 平成25年6月 当社取締役執行役員 管理本部兼管理本部総務部長兼 管理本部安全衛生推進部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務監査役		神長 建史	昭和28年1月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 当社ガス導管事業本部ガス導管企画部長 平成16年5月 当社管理本部管理部長 平成17年4月 当社ガス導管事業本部ガス導管部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 ガス導管事業本部ガス導管部長 平成20年9月 当社取締役執行役員 ガス導管事業本部導管企画部長兼 ガス導管事業本部ガス導管部長 平成25年6月 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部副本部長兼 ガス導管事業本部ガス導管部長 平成28年8月 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部副本部長 ガス導管事業本部ガス導管部長兼 ガス導管事業本部広域事業部長 平成29年4月 当社常務取締役社長付 平成29年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	26
監査役		今来 康文	昭和23年10月3日生	昭和47年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年1月 同行浜松町支店長 平成11年5月 同行資本市場営業部長 平成12年5月 同行欧州業務部長 平成14年6月 東京三菱投信投資顧問株式会社 (現三菱UFJ国際投信株式会社) 常務取締役 平成17年10月 同社専務取締役 平成20年5月 同社代表取締役専務 平成23年6月 当社監査役(現)	(注) 4	4
監査役		石曾根 泉	昭和26年7月27日生	昭和50年4月 小西六写真工業株式会社(現コ ニカミノルタ株式会社)入社 平成23年9月 株式会社TONEGAWA入社 平成27年6月 当社監査役(現)	(注) 4	1
計						636

- (注) 1 取締役 初瀬良治は、社外取締役であります。
- 2 監査役 今来康文、監査役 石曾根 泉は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は7名で執行役員広域事業本部広域事業部長 本村和則、執行役員ガスエンジニアリング事業本部開発営業部長 青山弘之、執行役員ガスエンジニアリング事業本部事業計画部長 飯塚茂、執行役員ガスエンジニアリング事業本部東京東事業所長 森川久男、執行役員コーポレート本部管理部長 森凡浩、執行役員広域事業本部理事 古杉富亮、執行役員建築土木事業本部建設営業部長兼建築土木事業本部渋谷支店長 大開栄一で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離するために執行役員制度を導入しており、権限委譲と責任体制を明確にすることで、経営の意思決定や経営の効率向上に努め、事業遂行を行っております。

また、職務執行を効率的かつ適切に行うための体制として本部制を採用しており、コーポレート本部、建築土木事業本部、ガスエンジニアリング事業本部、広域事業本部を設置し、各本部を担当する執行役員本部長および各本部内の各部門の長を取締役会において任命しております。

日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各階層の責任者が意思決定ルールにのっとり業務を遂行しております。また、経営計画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成に向けた施策を設け、その実施にあたりとともに、経営目標が当初の予定通り進捗しているか、定期的に業績報告を行い検証しております。

経営目標・経営戦略など重要な業務執行戦略等につきましては、毎月一回、定例的に開催する取締役会において決定しておりますが、定例取締役会への付議にあたっては、取締役・執行役員・常勤監査役による経営会議を事前に開催し、取締役会付議事項について十分討議することで意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

また、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名で構成されており、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明しております。さらに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図るとともに、会社業務が全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

内部監査体制としては、他の管理部門とは独立したCSR推進室において、各部署の業務が法令及び所定の諸規則、基準に準拠して正しく行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役および監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、「私たちは常に進化する強い意思を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、健全な経営体制のもとお客様から選ばれ続けることが社会的使命であると認識しております。そのためには、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感に基づいた内部統制システムを構築することが、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現することと考えております。このことによりさらなる経営の透明性、公正性が図れ、株主を始めとした様々なステークホルダーから信頼され、社会的責任を果たすことにつながると考えます。

また、反社会的勢力排除に向けては、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（顧問弁護士、警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断すること」を基本方針としております。

上記、企業統治に対する基本方針および体制は、当社の企業規模、事業内容に照らし最適であるとの考えのもと採用しております。

・内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は個々の業務遂行において、規程等社内ルールはもとより、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感を社員一人一人に真に理解させ、浸透させていくことを内部統制の最終目標としております。その実現を図るため取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を下記のとおり決議しております。

- i 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - a 代表取締役および各本部長が決裁する書類については、当社文書管理規程に従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて各規程の見直しを行う。
- ii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a 当社はグループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を制定し、損失の危険についての全社的なリスク管理の基本的枠組みを定めるほか、各部門における適切なリスク管理体制を整備する。
 - b 当社は自然災害などの重大災害に備え、「BCP(事業継続計画)」を策定し、役職員に周知するとともに定期的に訓練等を実施する。
 - c ISO9001:2008規格に従って構築された品質マネジメントシステムに基づいて、クレーム処理、是正処置、予防処置を実施するとともに、代表取締役を委員長とした品質保証会議にて、情報の共有と全社展開を推進する。
 - d 「個人情報管理規程」、「特定個人情報(マイナンバー)取扱規程」、「情報管理規程」、「情報システム利用規程」に基づき、全社的な情報資産の機密性、安全性、可用性を確保する。
- iii 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 職務執行に関しては、執行役員制度を導入している。
 - b コーポレート本部、建築土木事業本部、ガスエンジニアリング事業本部、広域事業本部を設置し、取締役会において各本部を担当する執行役員本部長を任命する。
 - c コーポレート本部に企画部を設置し、予算編成ならびに各本部にまたがる事項について総合調整を行う。
 - d 各本部の各部門の長は、取締役会において任命する。
 - e 経営企画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成に向け施策を設け、その実施にあたる。また、経営目標が当初の予定通り進捗しているか、定期的に業績報告を行い検証する。
 - f 日常の業務執行に際しては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき権限の委譲が行われ、各階層の責任者が意思決定ルールにのっとり業務を遂行する。
- iv 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a 当社は証券取引所におけるコーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備を受け、その基本原則を真摯に実行する。
 - b 当社はより確かなコーポレート・ガバナンスのために、独立役員として社外取締役1名、社外監査役2名を届け出する。
 - c CSR推進室が主管となり、各部門の長を委員としたコンプライアンス推進会議において定めた年度実施計画の基本方針に基づき、各部門で強化策を展開するとともに、コンプライアンスに関する研修等を実施することによって「協和日成グループ行動基準」の浸透とコンプライアンスマインドの継続的な高揚を図ることとする。また、「協和日成グループ行動基準」において、反社会的な勢力・団体との関係の遮断を明文化することで全社員に対し会社の意思を表明するとともに、反社会的な勢力・団体に関する情報に収集・管理や対応マニュアルの整備等、体制構築に向けての検討を行い、積極的に全社展開を推進する。
- v 次に掲げる当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ 当社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者(以下「取締役等」という。)の職務の執行にかかわる事項の当社への報告に関する体制
 - a 当社は「関係会社管理規程」を定め、企画部が子会社管理の担当部門として「関係会社管理規程」に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報の報告・承認について監督する。
 - b 子会社の取締役には当社の取締役または執行役員が就任する。また、子会社の監査役には当社の取締役・執行役員または監査役が就任し、子会社における業務および財務の状況を定期的に監督するとともに、重要な情報はその任に当たる取締役・執行役員または監査役が当社の取締役会に報告する。

- ロ 子会社の損失の危険に関する規程その他の体制
 - a 当社はグループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を制定し、同規程に基づきグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
 - b 当社は自然災害などの重大災害に備え、「BCP(事業継続計画)」を策定し、子会社の役職員に周知するとともに定期的に訓練等を実施する。
- ハ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 当社は子会社に対して、当社の職務権限規程に準拠した体制を構築させる。
 - b 当社は子会社に対して間接業務（経理、総務関連業務等）の支援を行う。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - a 監査役から職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、その任に対応できる人員を配置する。
- vii viにおける使用人の当社取締役からの独立性に関する事項および当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - a 監査役は、職務を補助すべき使用人には、当社の業務執行にかかわる役職を兼務させない。また、当該使用人は、当社の就業規則に従うが、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇（査定を含む）、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施するものとする。
- viii 次に掲げる当社の監査役への報告に関する体制
 - イ 当社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制
 - a 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れのあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告する。
 - ロ 子会社の取締役・監査役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
 - a 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に重大な損害を与える事項が発生し、または発生する恐れのあるとき、当社グループの役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告する。
 - b 当社グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告する。
- ix viiiにおいて報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - a 当社は、当社グループの監査役へ報告を行なった当社グループの役職員に対し、当該報告を行なったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- x 監査役は、職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかわる方針に関する事項
 - a 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、職務執行に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 - b 監査役会が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当社は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。
 - c 当社は、監査役は、職務の執行について生ずる費用を支弁するため、管理部予算に一定額の予算を設ける。
- xi 監査役は、監査が実効的に行われること確保するための体制
 - a 代表取締役その他の取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、監査役からの要請に応じて監査環境の整備に努める。
 - b 当社は、監査役と代表取締役との定期的な意見交換の実施、内部監査部門との連携体制の整備、会計監査人等の専門家との意思疎通を図るための体制の整備を行う。

・社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の状況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役 初瀬良治氏及び社外監査役 今来康文氏、石曾根泉氏の3氏とも200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査

当社は、他の部門とは独立した社長直轄組織であるCSR推進室に監査要員として8名を配置し、各部所の業務が法令および所定の諸規則、基準に準拠して正しく行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役及び監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明するとともに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。また、会社業務全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

監査役は会計監査人から定期的に監査報告を受け、また意見交換を行っております。また、常勤監査役は定期的に会計監査人が行なう往査への同行やCSR推進室と連携し、各部門における契約状況及び完成基準の遵守確認、資金および未収金の回収状況等について、検証・指導を行っており、結果については、必要に応じ監査役会に報告し、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。

CSR推進室は会計監査人が行なう往査へ同行するとともに、会計監査人と定期的な協議や進捗状況の報告を実施しており、結果については、取締役会および監査役に報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役 初瀬良治氏は、朝日不動産管理株式会社代表取締役社長を兼務しており、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しております。当社と初瀬良治氏との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。また、兼務している当該他の会社と当社には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役は2名であります。

社外監査役 今来康文氏は、金融機関における永年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。当社と今来康文氏との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役 石曾根 泉氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地や豊富な経験を有しております。当社と石曾根 泉氏との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

初瀬良治、今来康文、石曾根 泉の3氏は、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、今来康文、石曾根 泉の両氏は、監査役会において、客観的な立場から業績やその他経営の状況を把握し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、証券取引所の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない高い独立性を有しているため、3氏を当社の独立役員として指定しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	198,837	163,094	35,743	9
監査役 (社外監査役を除く)	27,765	25,412	2,353	2
社外役員	13,324	13,324	—	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 退職慰労金には、役員退職慰労引当金繰入額のほか、特別損失に計上した役員退職慰労金を含めておりません。
- ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等
 報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。
- ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 重要性が乏しいため、記載しておりません。
- ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針として、株主総会で報酬額の総額を決定し、個々の配分については取締役会によって定めた規程により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 銘柄数 26銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,880,571千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東京瓦斯(株)	997,999	523,650	当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。
新晃工業(株)	200,000	327,000	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
東プレ(株)	80,000	167,760	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	92,258	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
静岡瓦斯(株)	108,575	81,974	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)ユーシン	98,600	71,287	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本フェンオール(株)	58,000	70,876	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
フジ日本精糖(株)	105,000	47,250	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
愛知銀行(株)	9,200	43,378	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)オリバー	27,000	39,150	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)アールエスシー	60,000	38,940	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)銀座山形屋	176,000	35,552	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	33,464	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
いすゞ自動車(株)	28,141	32,699	同社の工場管轄工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)サンリツ	61,710	30,978	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
大東建託(株)	1,504	24,033	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
東建コーポレーション(株)	2,400	22,080	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	15,549	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
いであ(株)	14,000	11,760	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
飯田グループホールディングス(株)	5,200	11,414	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
京浜急行電鉄(株)	11,244	11,131	グループ会社である京急建設(株)・京急電機(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
北海道瓦斯(株)	29,806	8,315	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
日本瓦斯(株)	2,345	5,958	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
トーヨーカネツ(株)	13,200	3,247	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
JFEホールディングス(株)	1,566	2,374	グループ会社であるJFEエンジニアリング(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銭高組	5,000	2,365	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)りそなホールディングス	4,800	1,927	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
大成建設(株)	1,800	1,339	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京瓦斯(株)	997,999	505,586	当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。
新晃工業(株)	200,000	319,800	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
東プレ(株)	80,000	231,760	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	123,783	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
静岡瓦斯(株)	108,575	81,974	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
日本フェンオール(株)	58,000	81,490	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)ユーシン	98,600	72,076	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
フジ日本精糖(株)	105,000	58,590	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
愛知銀行(株)	9,200	56,948	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)オリバー	27,000	45,333	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
いすゞ自動車(株)	28,873	42,515	同社の工場営繕工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	39,673	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)サンリツ	61,710	32,521	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)銀座山形屋	17,600	31,240	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)アールエスシー	60,000	28,140	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
大東建託(株)	1,546	23,646	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
東建コーポレーション(株)	2,400	21,000	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	18,870	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
いであ(株)	14,000	15,862	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
京浜急行電鉄(株)	11,784	14,400	グループ会社である京急建設(株)・京急電機(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
北海道瓦斯(株)	43,392	11,932	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
飯田グループホールディングス (株)	5,200	8,881	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
日本瓦斯(株)	2,494	8,093	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
JFEホールディングス(株)	1,566	2,988	グループ会社であるJFEエンジニアリング(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銭高組	5,000	2,005	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
大成建設(株)	1,800	1,459	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。
- 二. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。
- ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、藍監査法人と監査契約を結び、定期的な監査のほか、会計上および内部統制上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。2016年度当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員古谷義雄（継続監査年数2年）、同じく小林新太郎（継続監査年数1年）であります。

2016年度当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等1名、その他1名であります。

会計監査人は、法令および基準に基づいた会計監査を実施するほか、前述の内部統制システムが有効に機能しているかについての内部統制監査を実施しております。

⑦ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
26,350	—	27,350	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準	0.4%
②売上高基準	0.1%
③利益基準	0.4%
④利益剰余金基準	0.5%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,814,583	6,631,315
受取手形	709,955	820,127
完成工事未収入金	5,712,640	6,135,502
未成工事支出金	1,760,935	2,263,447
商品及び製品	3,486	2,409
原材料及び貯蔵品	54,571	58,871
前払費用	72,732	72,769
繰延税金資産	270,390	281,197
短期貸付金	20,409	23,822
未収入金	246,111	261,078
未収消費税等	—	32,268
その他	71,818	162,480
貸倒引当金	△19,860	△38,894
流動資産合計	15,717,776	16,706,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,829,589	2,859,221
減価償却累計額	△1,060,539	△1,155,333
建物（純額）	1,769,050	1,703,887
構築物	219,959	222,259
減価償却累計額	△152,383	△161,549
構築物（純額）	67,576	60,710
機械及び装置	63,577	65,459
減価償却累計額	△53,371	△56,709
機械及び装置（純額）	10,205	8,750
工具、器具及び備品	425,930	435,211
減価償却累計額	△316,101	△333,693
工具、器具及び備品（純額）	109,828	101,517
土地	1,917,881	1,917,490
リース資産	46,799	75,352
減価償却累計額	△22,399	△32,323
リース資産（純額）	24,400	43,028
有形固定資産合計	3,898,942	3,835,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	41,341	30,335
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	68,666	57,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,832	2,404,255
関係会社株式	251,269	251,269
出資金	1,225	1,225
長期貸付金	33,055	25,931
従業員に対する長期貸付金	368	385
破産更生債権等	26,121	26,121
差入保証金	110,922	111,023
会員権	30,249	24,299
その他	93,502	93,328
貸倒引当金	△29,075	△29,263
投資その他の資産合計	2,489,471	2,908,575
固定資産合計	6,457,080	6,801,619
資産合計	22,174,857	23,508,018
負債の部		
流動負債		
支払手形	171,243	173,752
工事未払金	4,335,211	4,717,441
1年内返済予定の長期借入金	239,592	101,846
リース債務	20,785	26,258
未払金	210,755	226,336
未払費用	379,826	375,163
未払法人税等	256,586	339,612
未払消費税等	294,324	—
未成工事受入金	1,098,280	1,513,864
預り金	204,568	133,218
賞与引当金	661,569	668,928
流動負債合計	7,872,743	8,276,424
固定負債		
長期借入金	101,846	—
リース債務	49,995	52,859
繰延税金負債	130,968	174,031
長期末払金	27,536	—
退職給付引当金	1,059,726	1,037,712
役員退職慰労引当金	235,722	245,617
資産除去債務	41,388	42,309
固定負債合計	1,647,184	1,552,530
負債合計	9,519,928	9,828,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	596,825	594,808
繰越利益剰余金	5,464,817	6,398,237
利益剰余金合計	11,507,233	12,438,636
自己株式	△35,865	△35,865
株主資本合計	12,063,286	12,994,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591,642	684,373
評価・換算差額等合計	591,642	684,373
純資産合計	12,654,929	13,679,062
負債純資産合計	22,174,857	23,508,018

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	35,367,380	34,104,963
商品売上高	282,196	288,591
売上高合計	35,649,576	34,393,555
売上原価		
完成工事原価	31,840,415	30,617,906
商品売上原価	101,749	102,830
売上原価合計	31,942,164	30,720,736
売上総利益		
完成工事総利益	3,526,964	3,487,057
商品売上総利益	180,447	185,761
売上総利益合計	3,707,412	3,672,819
販売費及び一般管理費		
役員報酬	224,079	201,272
給料及び手当	1,032,431	959,253
賞与引当金繰入額	159,942	149,004
退職給付費用	37,888	64,467
役員退職慰労引当金繰入額	35,531	31,947
法定福利費	207,474	195,714
福利厚生費	58,142	50,390
業務委託費	123,701	129,243
修繕維持費	4,472	6,297
事務用品費	15,934	14,060
通信交通費	43,974	43,726
動力用水光熱費	16,500	14,968
広告宣伝費	4,439	5,817
貸倒引当金繰入額	15,591	19,221
交際費	29,247	29,006
寄付金	1,000	1,240
地代家賃	27,563	32,357
減価償却費	89,929	82,543
研究開発費	※1 37,145	※1 43,157
租税公課	62,426	96,641
保険料	47,963	45,769
雑費	183,127	175,302
販売費及び一般管理費合計	2,458,508	2,391,401
営業利益	1,248,903	1,281,417

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,654	1,822
受取配当金	40,671	46,911
受取手数料	33,667	23,584
雑収入	41,742	40,492
営業外収益合計	118,735	112,809
営業外費用		
支払利息	3,892	1,114
支払手数料	12,499	57,087
雑支出	723	2,381
営業外費用合計	17,115	60,584
経常利益	1,350,523	1,333,642
特別利益		
事業分離における移転利益	※2 22,625	—
固定資産売却益	—	※3 199,608
投資有価証券売却益	—	95,022
受取保険金	—	25,808
特別利益合計	22,625	320,439
特別損失		
固定資産除却損	※4 205	※4 137
ゴルフ会員権評価損	3,070	5,950
役員退職慰労金	—	6,150
特別損失合計	3,275	12,237
税引前当期純利益	1,369,873	1,641,845
法人税、住民税及び事業税	473,167	529,631
法人税等調整額	22,629	8,118
法人税等合計	495,797	537,749
当期純利益	874,076	1,104,095

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,459,652	14.0	4,108,795	13.4
II 労務費		541,677	1.70	531,706	1.70
III 外注費		18,748,793	58.9	18,081,897	59.1
IV 経費		8,090,292	25.4	7,895,505	25.8
(うち人件費)		(4,947,413)	(15.5)	(4,830,682)	(15.8)
完成工事原価		31,840,415	100.0	30,617,906	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費および経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		2,671	2.6	3,486	3.3
当期商品仕入高		102,564	100.8	101,753	99.0
計		105,235	103.4	105,240	102.3
商品期末たな卸高		3,486	3.4	2,409	2.3
商品売上原価		101,749	100.0	102,830	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	583,996	4,764,785	10,794,373
当期変動額									
圧縮積立金の積立							14,845	△14,845	—
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	—
剰余金の配当								△161,216	△161,216
当期純利益								874,076	874,076
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	12,828	700,031	712,860
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	596,825	5,464,817	11,507,233

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,599	11,351,692	757,566	757,566	12,109,259
当期変動額					
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△161,216			△161,216
当期純利益		874,076			874,076
自己株式の取得	△1,266	△1,266			△1,266
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△165,924	△165,924	△165,924
当期変動額合計	△1,266	711,593	△165,924	△165,924	545,669
当期末残高	△35,865	12,063,286	591,642	591,642	12,654,929

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	596,825	5,464,817	11,507,233
当期変動額									
圧縮積立金の積立									—
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	—
剰余金の配当								△172,692	△172,692
当期純利益								1,104,095	1,104,095
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,017	933,419	931,402
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	594,808	6,398,237	12,438,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35,865	12,063,286	591,642	591,642	12,654,929
当期変動額					
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△172,692			△172,692
当期純利益		1,104,095			1,104,095
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			92,731	92,731	92,731
当期変動額合計	—	931,402	92,731	92,731	1,024,133
当期末残高	△35,865	12,994,689	684,373	684,373	13,679,062

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,369,873	1,641,845
減価償却費	200,477	189,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,602	19,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,923	7,359
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,084	△22,014
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,792	9,894
受取利息及び受取配当金	△43,325	△48,733
支払利息	3,892	1,114
事業分離における移転利益	△22,625	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△199,608
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△95,022
受取保険金	—	△25,808
有形固定資産除却損	205	137
ゴルフ会員権評価損	3,070	5,950
役員退職慰労金	—	6,150
売上債権の増減額 (△は増加)	691,668	△533,034
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	881,679	△502,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,429	△3,222
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△483,258	415,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△455,577	384,739
その他	214,582	△397,164
小計	2,359,431	854,555
利息及び配当金の受取額	43,323	48,726
利息の支払額	△2,990	△1,114
役員退職慰労金の支払額	—	△6,150
法人税等の支払額	△433,432	△477,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966,331	418,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△49,510	△76,836
有形固定資産の売却による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△6,391	△421,852
投資有価証券の売却による収入	—	201,322
貸付けによる支出	△10,550	△39,300
貸付金の回収による収入	42,951	42,994
その他	9,808	△74,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,307	△168,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△519,616	△239,592
自己株式の取得による支出	△1,266	—
リース債務の返済による支出	△20,416	△22,499
配当金の支払額	△160,974	△171,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,273	△433,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,030,366	△183,268
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,217	6,814,583
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,814,583	※1 6,631,315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

各事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	37,145千円	43,157千円

- ※2 事業分離における移転利益

当社の連結子会社でありました東京ガスライフバル西むさし株式会社が、株式移転による完全親会社(東京ガスリテイリング株式会社)設立により、その完全子会社となったことに伴い、東京ガスライフバル西むさし株式会社取得時の普通株式の帳簿価額と普通株式売却時の帳簿価額との差額を計上しております。

- ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	一千円	199,608千円

- ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	47千円	一千円
車両運搬具	0千円	一千円
工具、器具及び備品	158千円	137千円
計	205千円	137千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,800,000	—	—	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	284,570	2,578	—	287,148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,578株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161,216	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,692	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,800,000	—	—	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,148	—	—	287,148

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,692	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,692	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	6,814,583千円	6,631,315千円
預入期間3か月超の定期預金等	－千円	－千円
現金及び現金同等物	6,814,583千円	6,631,315千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両の一部、コンピューター機器、複写機等であります。

無形固定資産

基幹システム等のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収(3ヶ月超)については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金については、従業員及び専属の協力会社に限定しております。

投資有価証券については、業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格(時価)や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度末日現在における営業債権のうち48.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注4)を参照ください)

区分	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	6,814,583	6,814,583	—
②受取手形	709,955		
③完成工事未収入金	5,712,640		
④短期貸付金	20,409		
⑤未収入金	246,111		
貸倒引当金(注1)	(19,685)		
	6,669,431	6,669,431	—
⑥投資有価証券	1,757,716	1,757,716	—
⑦長期貸付金	33,423		
⑧破産更生債権等	26,121		
貸倒引当金(注2)	(26,215)		
	33,330	33,330	—
⑨支払手形	(171,243)	(171,243)	—
⑩工事未払金	(4,335,211)	(4,335,211)	—
⑪リース債務(流動負債)	(20,785)	(20,785)	—
⑫未払金	(210,755)	(210,755)	—
⑬長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(341,438)	(341,438)	—
⑭リース債務(固定負債)	(49,995)	(49,995)	—

※負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 受取手形、完成工事未収入金、短期貸付金、未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③完成工事未収入金、④短期貸付金、⑤未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金機関等から提示された価格によっております。

⑦長期貸付金及び⑧破産更生債権等

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑨支払手形、⑩工事未払金、⑪リース債務(流動負債)、⑫未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑬長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金については変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

⑭リース債務(固定負債)

長期リース債務の時価については、元利金の合計を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	214,116
関係会社株式	251,269
差入保証金	110,922

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	6,814,583	—	—
受取手形	709,955	—	—
完成工事未収入金	5,712,640	—	—
短期貸付金	20,409	—	—
未収入金	246,111	—	—
長期貸付金	—	27,514	5,909

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

なお、投資有価証券については満期がある有価証券がないため該当事項はありません。

(注6) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	239,592	101,846	—	—	—	—
リース債務	20,785	20,091	17,150	11,536	1,216	—

当事業年度(平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収(3ヶ月超)については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金については、従業員及び専属の協力会社に限定しております。

投資有価証券については、業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格(時価)や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度末日現在における営業債権のうち42.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注4)を参照ください)

区分	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	6,631,315	6,631,315	—
②受取手形	820,127		
③完成工事未収入金	6,135,502		
④短期貸付金	23,822		
⑤未収入金	261,078		
貸倒引当金(注1)	(38,621)		
	7,201,910	7,201,910	—
⑥投資有価証券	2,192,499	2,192,499	—
⑦長期貸付金	26,316		
⑧破産更生債権等	26,121		
貸倒引当金(注2)	(26,253)		
	26,184	26,184	—
⑨支払手形	(173,752)	(173,752)	—
⑩工事未払金	(4,717,441)	(4,717,441)	—
⑪1年内返済予定の長期借入金	(101,846)	(101,846)	—
⑫リース債務(流動負債)	(26,258)	(26,258)	—
⑬未払金	(226,336)	(226,336)	—
⑭リース債務(固定負債)	(52,859)	(52,859)	—

※負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 受取手形、完成工事未収入金、短期貸付金、未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③完成工事未収入金、④短期貸付金、⑤未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金機関等から提示された価格によっております。

⑦長期貸付金及び⑧破産更生債権等

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑨支払手形、⑩工事未払金、⑫リース債務(流動負債)、⑬未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑪1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金については変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

⑭リース債務(固定負債)

長期リース債務の時価については、元利金の合計を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式	211,756
関係会社株式	251,269
差入保証金	111,023

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	6,631,315	—	—
受取手形	820,127	—	—
完成工事未収入金	6,135,502	—	—
短期貸付金	23,822	—	—
未収入金	261,078	—	—
投資有価証券	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	311,928
長期貸付金	—	22,881	3,435

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注6) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	26,258	23,317	17,704	7,384	4,452	—

(有価証券関係)

1. 子会社及び関係会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,603,756	754,496	849,259
小計	1,603,756	754,496	849,259
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	153,960	198,065	△44,105
小計	153,960	198,065	△44,105
合計	1,757,716	952,562	805,153

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,707,092	753,599	953,493
小計	1,707,092	753,599	953,493
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	173,478	201,875	△28,397
債券等	311,928	315,000	△3,072
小計	485,406	516,875	△31,469
合計	2,192,499	1,270,475	922,023

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	100,999	95,022	—
債券等	100,323	—	—
合計	201,322	95,022	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社の一部は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

なお、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度に係る退職給付費用の額

複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前事業年度58,156千円、当事業年度55,437千円であります。

(2) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 平成27年3月31日現在	当事業年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	4,371,903千円	4,389,968千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	3,434,283千円	4,095,147千円
差引額	937,620千円	294,821千円

(3) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 16.42 % (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度 16.33 % (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(4) 補足説明

積立状況等については、財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

また、上記(3)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,215,100千円	1,225,148千円
勤務費用	23,288千円	21,908千円
利息費用	6,562千円	2,573千円
数理計算上の差異の発生額	36,684千円	△5,563千円
退職給付の支払額	△56,485千円	△110,928千円
退職給付債務の期末残高	1,225,148千円	1,133,138千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	31,692千円	32,596千円
退職給付費用	904千円	30,471千円
退職給付の支払額	－千円	－千円
退職給付引当金の期末残高	32,596千円	63,068千円

※当事業年度より執行役員に対する退職給付費用が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	1,257,744千円	1,196,206千円
未認識数理計算上の差異	△156,664千円	△118,828千円
未認識過去勤務費用	△41,354千円	△39,666千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,059,726千円	1,037,712千円
退職給付引当金	1,059,726千円	1,037,712千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,059,726千円	1,037,712千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	23,288千円	21,908千円
利息費用	6,562千円	2,573千円
期待運用収益	—千円	—千円
数理計算上の差異の費用処理額	31,128千円	32,273千円
過去勤務費用の費用処理額	1,688千円	1,688千円
簡便法で計算した退職給付費用	904千円	30,471千円
確定給付制度に係る退職給付費用	63,570千円	88,913千円

(注)企業年金基金に対する要拠出額は含めておりません。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.21%	0.26%
長期期待運用収益率	—%	—%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度71,341千円、当事業年度71,489千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	204,160千円	206,431千円
賞与法定福利費	29,224千円	29,531千円
未払事業税	19,917千円	23,655千円
貸倒引当金	15,031千円	20,963千円
D C分割移換額	17,128千円	7,635千円
退職給付引当金	324,488千円	317,747千円
役員退職慰労引当金	72,178千円	75,208千円
減価償却費	15,439千円	10,625千円
資産除去債務	12,673千円	12,955千円
投資有価証券評価損	104,774千円	98,836千円
会員権評価損	11,055千円	12,877千円
その他	19,951千円	20,118千円
繰延税金資産小計	846,023千円	836,585千円
評価性引当額	△226,756千円	△226,486千円
繰延税金資産合計	619,267千円	610,099千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△213,511千円	△237,649千円
有形固定資産過大計上	△2,931千円	△2,772千円
固定資産圧縮積立金	△263,401千円	△262,511千円
繰延税金負債合計	△479,844千円	△502,933千円
(繰延税金資産の純額)		
	139,422千円	107,166千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.31	1.69
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.54	△0.21
住民税均等割等	0.40	0.35
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.29	—
評価性引当額増減額	△0.02	△0.02
その他	△0.35	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.19%	32.75%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は工事種類別に「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

- ガス工事業 … ガス導管工事(本支管理設工事・支管理設工事)、ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。
- 建築・土木工事業 … 給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事(緑化散水設備工事)、一般土木工事を行っております。
- その他事業 … ガス機器の販売・取付・修理・ガス設備の安全点検・、収納業務、ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当事業年度のセグメント利益又は損失(△)への影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	30,529,341	4,629,299	413,816	35,572,457	77,119	35,649,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,529,341	4,629,299	413,816	35,572,457	77,119	35,649,576
セグメント利益又は損失(△)	1,316,293	99,441	△62,769	1,352,965	△2,441	1,350,523
その他の項目						
減価償却費	82,354	11,083	2,627	96,065	104,411	200,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,252	2,151	—	28,403	34,483	62,887

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額77,119千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,441千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。

(注) 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注) 3 セグメント利益は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,443,535	4,445,575	428,257	34,317,368	76,187	34,393,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,443,535	4,445,575	428,257	34,317,368	76,187	34,393,555
セグメント利益又は損失(△)	1,321,193	101,474	△62,790	1,359,877	△26,234	1,333,642
その他の項目						
減価償却費	79,708	11,096	2,571	93,376	96,303	189,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,323	3,422	1,046	78,792	36,852	115,644

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額76,187千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△26,234千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。

(注) 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注) 3 セグメント利益は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ガス株式会社	21,987,884	ガス工事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ガス株式会社	20,995,037	ガス工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	399,422千円	407,647千円

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,334千円	8,459千円

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	城北興業(株)	東京都渋谷区	40,000	土木及び舗装工事	(被所有) 直接 15.4 間接 6.1	委託業務及び舗装工事の発注	同左	762,810	工事未払金 未払金	83,455 350

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

業務委託費及び工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)協和ライフサービス	東京都中央区	10,000	車両リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車両リース依頼 車両整備依頼 損害保険/手数料等 役員の兼任	同左	164,940 6,740 11,670	未払費用 リース債務	19,514 18,421
関連会社	東京理学検査(株)	東京都品川区	45,000	配管に対する理 科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科学機器による検査の発注 役員の兼任	同左	4,686	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- ・車両のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・検査の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	城北興業(株)	東京都渋谷区	40,000	土木及び舗装工事	(被所有) 直接 15.4 間接 6.1	委託業務及び舗装工事の発注	同左	721,924	工事未払金 未払金	133,516 350

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
業務委託費及び工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)協和ライフサービス	東京都中央区	10,000	車輛リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車輛リース依頼 車輛整備依頼 損害保険/手数料等 役員の兼任	同左	175,156 24 16,007	未払費用 リース債務	19,683 26,977
関連会社	東京理学検査(株)	東京都品川区	45,000	配管に対する理 科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科学機器による検査の発注 役員の兼任	同左	2,163	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方法
・車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
・検査の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,099.20円	1株当たり純資産額	1,188.16円
1株当たり当期純利益	75.92円	1株当たり当期純利益	95.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	(千円)	874,076	1,104,095
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	874,076	1,104,095
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,513	11,512

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前事業年度	当事業年度
		(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	12,654,929	13,679,062
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	12,654,929	13,679,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	(千株)	11,512	11,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,829,589	29,631	—	2,859,221	1,155,333	94,794	1,703,887
構築物	219,959	2,300	—	222,259	161,549	9,166	60,710
機械及び装置	63,577	2,079	196	65,459	56,709	3,533	8,750
工具、器具及び備品	425,930	53,081	43,800	435,211	333,693	61,254	101,517
土地	1,917,881	—	391	1,917,490	—	—	1,917,490
リース資産	46,799	28,552	—	75,352	32,323	9,924	43,028
有形固定資産計	5,503,737	115,644	44,387	5,574,994	1,739,609	178,673	3,835,384
無形固定資産							
リース資産	—	—	—	41,341	—	11,006	30,335
(その他無形固定資産)							
電話加入権	—	—	—	27,324	—	—	27,324
無形固定資産計	—	—	—	68,666	—	11,006	57,659

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	鎌田ビル改修工事	14,704千円
工具、器具及び備品	作業用工具等の購入	12,872千円
リース資産	現場工作車輛等	28,552千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

工具、器具及び備品	PC	36,631千円
-----------	----	----------

3 減価償却の方法については、「重要な会計方針(3 固定資産の減価償却の方法)」を参照して下さい。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	239,592	101,846	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,785	26,258	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,846	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,995	52,859	—	平成30年4月～ 平成34年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	412,218	180,964	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	23,317	17,704	7,384	4,452

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,936	38,214	—	18,992	68,157
賞与引当金	661,569	668,928	661,569	—	668,928
役員退職慰労引当金	235,722	31,947	22,052	—	245,617

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替等であります。

2 貸倒引当金期末残高の内訳は、短期債権に対するもの38,894千円、長期債権に対するもの29,263千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,132
預金の種類	
当座預金	5,811,855
普通預金	809,326
計	6,621,182
合計	6,631,315

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二建設(株)	157,915
(株)長谷工コーポレーション	137,090
日本瓦斯工事(株)	113,430
西松建設(株)	59,050
(株)ホーク・ワン	51,540
その他	301,101
合計	820,127

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月満期	190,726
平成29年5月満期	199,589
平成29年6月満期	247,012
平成29年7月満期	178,795
平成29年8月以降満期	4,004
合計	820,127

③完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	2,927,674
東京電力パワーグリッド(株)	240,343
静岡ガス(株)静岡導管NT	225,748
(株)長谷工コーポレーション	160,978
東京都渋谷区	146,205
その他	2,434,553
合計	6,135,502

完成工事未収入金の滞留状況

平成28年3月期以前	計上額	6,531千円
平成29年3月期	計上額	6,128,971千円
計		6,135,502千円

④未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替高(千円)	期末残高(千円)
1,760,935	31,120,417	30,617,906	2,263,447

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
材料費	659,051
労務費	12,444
外注費	1,161,654
経費	430,297
合計	2,263,447

⑤商品及び製品

区分	金額(千円)
冷暖房機器他	2,409

⑥原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガス管材類	48,902
工具・仮設材	5,416
その他の貯蔵品	4,552
合計	58,871

⑦投資有価証券

銘柄	金額(千円)
東京瓦斯(株)	505,586
新晃工業(株)	319,800
東プレ(株)	231,760
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	123,783
静岡瓦斯(株)	81,974
その他	1,141,350
合計	2,404,255

⑧支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡部バルブ工業(株)	42,217
TOTOアクエア(株)	32,152
川崎鉄管継手(株)	24,340
(株)トシマ	19,891
三和機材(株)	17,027
その他	38,122
合計	173,752

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成29年4月満期	62,285
平成29年5月満期	37,531
平成29年6月満期	37,042
平成29年7月満期	36,893
合計	173,752

⑨工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	2,399,664
城北興業(株)	133,516
リアル建設(株)	93,710
TOTOアクエア(株)	61,767
(株)山進工業	49,183
その他	1,979,598
合計	4,717,441

⑩未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替高(千円)	期末残高(千円)
1,098,280	25,259,307	24,843,723	1,513,864

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
ガス工事	1,340,482
建築・土木工事	173,382
その他	—
合計	1,513,864

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	6,834,904	14,832,763	23,008,759	34,393,555
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	221,459	444,036	799,289	1,641,845
四半期(当期)純利益金額 (千円)	158,228	304,838	535,651	1,104,095
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.74	26.48	46.53	95.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.74	12.73	20.05	49.37

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyowa-nissei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますので、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である日本証券代行株式会社(東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)で受付致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第68期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
平成28年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
平成28年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第69期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。
第69期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出。
第69期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成28年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月21日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 新太郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和日成の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社協和日成が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。